

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	住宅セーフティネット基盤強化推進事業	担当部局庁	住宅局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H23~	担当課室	住宅総合整備課 安心居住推進課	課長 伊藤 明子 課長 山口 敏彦			
会計区分	一般会計	施策名	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	関係する計画、 通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	賃貸住宅に係る家賃債務保証業等の適正化、賃貸住宅関連紛争に係る処理の円滑化、居住支援協議会の活用の促進等を図ることにより、民間賃貸住宅を活用した住宅セーフティネットの基盤強化を図る。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>○既存賃貸住宅活用に係る地域ネットワークの形成・活用促進事業 地方公共団体と宅地建物取引業者、賃貸住宅管理者等との連携・協力により、物件情報の収集や管理面での効率化・円滑化の仕組みを構築する取組みを支援し、既存賃貸住宅の一部の借上げによる公営住宅の供給を促進する。</p> <p>○家賃債務保証業等の適正化支援 家賃債務保証業業務の適正化を図るため、事業者等に対する情報提供、当該業務のあり方等についての講習会・説明会の実施に係る取組みを支援する。</p> <p>○賃貸住宅関連紛争に係る紛争処理円滑化支援 裁判外紛争処理手続き(ADR)の活用等による電話相談や面接相談体制の整備等を支援する。</p> <p>○居住支援協議会活動支援 住宅セーフティネット法に規定する居住支援協議会等が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に関する活動を支援する。</p> <p>○改正高齢者すまい法の普及促進事業 サービス付き高齢者住宅について登録制度を設ける改正高齢者すまい法の円滑な施行・運用を図るため、事業者等に対する情報提供、講習会の実施等、当該制度の周知・普及に係る取組みを支援する。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算			299	700	
		補正予算			0		
		繰越し等			0		
		計			299	700	
		執行額			247		
	執行率 (%)			83%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (32年度)
	既存住宅の流通シェア	成果実績		13.5 (平成20年度)	-	-	25%
		達成度	%	71.1 (平成20年度)	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	居住支援協議会による人口カバー率	活動実績 (当初見込み)		-	-	36.3%	-
				()	()	()	
単位当たり コスト	6,270(千円/事業主体)		算出根拠	居住支援協議会の活動支援に係る1事業主体あたりの補助額			
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	項-住宅市場整備推進費						
	事項-住宅市場の環境整備の推進に必要な経費						
	目-住宅市場整備推進等事業費補助金	700					
	計	700	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	高齢者、障害者及び子育て世帯等、市場において自力では適正な住宅を確保することが困難な者が、多様化かつ増加する中で、重層的かつ柔軟な住宅セーフティネットを効率的かつ効果的に整備することは非常に重要であり、その基盤を強化推進するための本事業は、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	民間事業者等の提案を活かし効率的な執行を行うため、補助金の使途等について審査を行ったうえで公募を実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	制度の活用等を通じて居住支援協議会の創設が行われる等、住宅セーフティネットの基盤の整備について確実に推進が図られているところであり、今後も引き続き確かな執行に努めてまいりたい。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>高齢者、障害者及び子育て世帯等、市場において自力では適正な住宅を確保することが困難な者が、多様化かつ増加する中で、重層的かつ柔軟な住宅セーフティネットを効率的かつ効果的に整備することは非常に重要であり、その基盤を強化推進するための本事業は、優先度が高い事業である。</p> <p>本事業は平成23年度からの新規事業であり、今後とも適切な執行を実施する。 なお、本事業は過去の事業レビューにおいて指摘を受けた事業は含まれていない。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新23-1020

※平成23年度実績を記入

国土交通省
247百万円

【公募】

A. 居住支援協議会等 (11団体)
73百万円

- ・既存賃貸住宅活用に係る地域ネットワークの形成・活用促進事業を実施
- ・居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業を実施

【公募】

B. 公益法人 (2団体)
9百万円

- ・住宅セーフティネット基盤強化推進事業（裁判外紛争処理手続きの活用等による電話相談や面接相談）

【公募】

C. 行政書士・司法書士会
(12団体)
38百万円

- ・住宅セーフティネット基盤強化推進事業（裁判外紛争処理手続きの活用等による電話相談や面接）

【公募】

D. 民間事業者等 (3団体)
127百万円

- ・住宅セーフティネット基盤強化推進事業（裁判外紛争処理手続きの活用等による電話相談や面接相談）
- ・居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に関する活動に係る事業
- ・改正高齢者住まい法の普及促進事業

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.岩手県居住支援協議会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	株式会社リードコナン 等	10			
人件費	業務担当者人件費	1			
その他	旅費、需要費 等	4			
計		15	計		0
B.公益社団法人総合紛争解決センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	2			
その他	役務費、印刷製本費 等	7			
計		9	計		0
C.東京都行政書士会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	7			
その他	役務費、賃借料 等	9			
計		16	計		0
D.一般社団法人すまいづくりまちづくりセンター連合会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	トランスコスモス(株) 等	46			
人件費	業務担当者人件費	17			
その他	旅費、需要費 等	4			
計		67	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県居住支援協議会	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	15	-	-
2	兵庫県借上県営住宅活用推進協議会	既存賃貸住宅活用に係る地域ネットワークの形成・活用促進事業を実施	10	-	-
3	兵庫県居住支援協議会	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	9	-	-
4	群馬県居住支援協議会	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	8	-	-
5	神奈川県居住支援協議会	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	7	-	-
6	熊本市居住支援協議会	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	6	-	-
7	神戸市居住支援協議会	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	6	-	-
8	徳島県居住支援協議会	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	4	-	-
9	埼玉県住まい安心支援ネットワーク	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	3	-	-
10	島根県居住支援協議会設立準備会議	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	3	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人総合紛争解決センター	住宅セーフティネット基盤強化推進事業(裁判外紛争処理手続きの活用等による電話相談や面接相談体制の整備等に係る事業)	9	-	-
2	財団法人住宅リフォーム・紛争処理支援センター	住宅セーフティネット基盤強化推進事業(裁判外紛争処理手続きの活用等による電話相談や面接相談体制の整備等に係る事業)	0.4	-	-
3				-	-
4				-	-
5				-	-
6				-	-
7				-	-
8				-	-
9				-	-
10				-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都行政書士会	住宅セーフティネット基盤強化推進事業(裁判外紛争処理手続きの活用等による電話相談や面接相談体制の整備等に係る事業)	17	-	-
2	愛知県行政書士会	〃	7	-	-
3	和歌山県行政書士会	〃	4	-	-
4	福岡県司法書士会	〃	3	-	-
5	神奈川県行政書士会	〃	2	-	-
6	新潟県行政書士会	〃	1	-	-
7	千葉司法書士会	〃	1	-	-
8	宮崎県司法書士会	〃	1	-	-
9	山梨県行政書士会	〃	1	-	-
10	札幌司法書士会	〃	0.4	-	-

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人すまいづくりまちづくり連合会	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に関する活動に係る事業	67	-	-
2	三菱UFJリサーチアンドコンサルティング株式会社	住宅セーフティネット基盤強化推進事業(裁判外紛争処理手続きの活用等による電話相談や面接相談体制の整備等に係る事業)	30	-	-
3	株式会社社会空間研究所	住宅セーフティネット基盤強化推進事業(裁判外紛争処理手続きの活用等による電話相談や面接相談体制の整備等に係る事業)	25	-	-
4	一般社団法人全国賃貸不動産管理業協会	改正高齢者住まい法の普及促進事業	5	-	-
5				-	-
6				-	-
7				-	-
8				-	-
9				-	-
10				-	-